



2021年12月17日  
一般社団法人新得町観光協会  
一般社団法人帯広観光コンベンション協会  
損害保険ジャパン株式会社  
株式会社日本旅行北海道

## 地域活性化を応援する仕組み作りの検討開始 ～『ワーケーションサブスクリプション』での地域活性化を検証～

一般社団法人新得町観光協会（事務所：北海道上川郡新得町、会長：安田 昌行、以下「新得町観光協会」）、一般社団法人帯広観光コンベンション協会（事務所：北海道帯広市、会長：梶原 雅仁、以下「帯広観光コンベンション協会」）、損害保険ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン」）、株式会社日本旅行北海道（本社：北海道札幌市、代表取締役社長：清水 伸一、以下「日本旅行」）は、2021年12月6日から2022年1月29日まで日本旅行が提供する『ワーケーションサブスクリプション』で、新得町／帯広市への訪問リピーターを増やし、地域を活性化させる実証実験を開始しました。本プランの中で損保ジャパンは、『ワーケーションサブスクリプション』を企画・立案する上で発生しうるリスクに対する補償について、新得町観光協会、帯広観光コンベンション協会、日本旅行と連携し、地域活性化に取り組む自治体の課題解決を下支えする『地域活性化応援保険（仮称）』の検討を開始します。

### 1. 背景

コロナ禍により全国各地の観光産業が打撃を受けており、どのように地域に人を呼び込み、関係人口を増やしていくかなど、多くの自治体が悩みを抱えています。その中で、地域を活性化させるための施策の1つとして注目されているのがワーケーション※<sup>1</sup>です。現在、全国でワーケーション普及の取組みが広がっていますが、どのように参加者を定着させ、持続的にワーケーションに参加してもらうための仕組みを作るかが課題となっています。

このような社会課題の解決に対して、より魅力的な観光コンテンツの開発を下支えし、関係人口の増加や移住促進にもつながる『地域活性化応援保険（仮称）※<sup>2</sup>』の可能性を検証するために、新得町／帯広市で実証実験を実施中です。

※1 Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語。

※2 地域活性化を目指す自治体と共同で開発を検討している、地域のワーケーションやアクティビティのサブスクリプションを支援する保険。また、予定していたアクティビティが天候により開催中止になったなどのがっかり体験をした場合を補償する保険についても検討しており、地域を活性化する仕組み作りを支援するものです。

## 2. 実証実験の概要

公益社団法人北海道観光振興機構（会長：小磯 修二）の補助金を活用し、新得町観光協会・帯広観光コンベンション協会・日本旅行が企画実施する「十勝ワーケーションモニターツアー」を2021年12月6日～2022年1月29日出発（1月31日帰着まで）で実施します。期間中、Aコース（新得町内宿泊モデルモニターツアー）、Bコース（帯広市内宿泊モデルモニターツアー）、Cコース（新得・帯広移動型宿泊モデルモニターツアー）が選択でき、各コースに最大3回までの参加が可能です。当該モデルモニターツアーを通じ、『ワーケーションサブスクリプション』の地域活性化策としての有効性および『地域活性化応援保険（仮称）』の可能性を検証します。

## 3. 実証実験における役割

役割	法人名
『ワーケーションサブスクリプション』の企画・立案	新得町観光協会 帯広観光コンベンション協会
『地域活性化応援保険（仮称）』の検討	損保ジャパン
『ワーケーションサブスクリプション』商品の提供	日本旅行

## 4. 今後について

新得町観光協会および帯広観光コンベンション協会は、日本旅行と連携し、『ワーケーションサブスクリプション』のような魅力あるコンテンツ作り、地域を活性化させる取組みを推進していきます。損保ジャパンは、SOMPOグループの「“安心・安全・健康のテーマパーク”」より、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会を実現するというパーパスの実現に向けて『地域活性化応援保険（仮称）』の可能性を検証していきます。

以上